第２章

高齢者を取り巻く現状と課題

■　第１節　高齢者の現状
■　第２節　要介護（要支援）認定者の現状
■　第３節　介護保険サービスの利用状況
■　第４節　介護予防・日常生活圏域ニーズ調査結果等

第2章　高齢者を取り巻く現状と課題

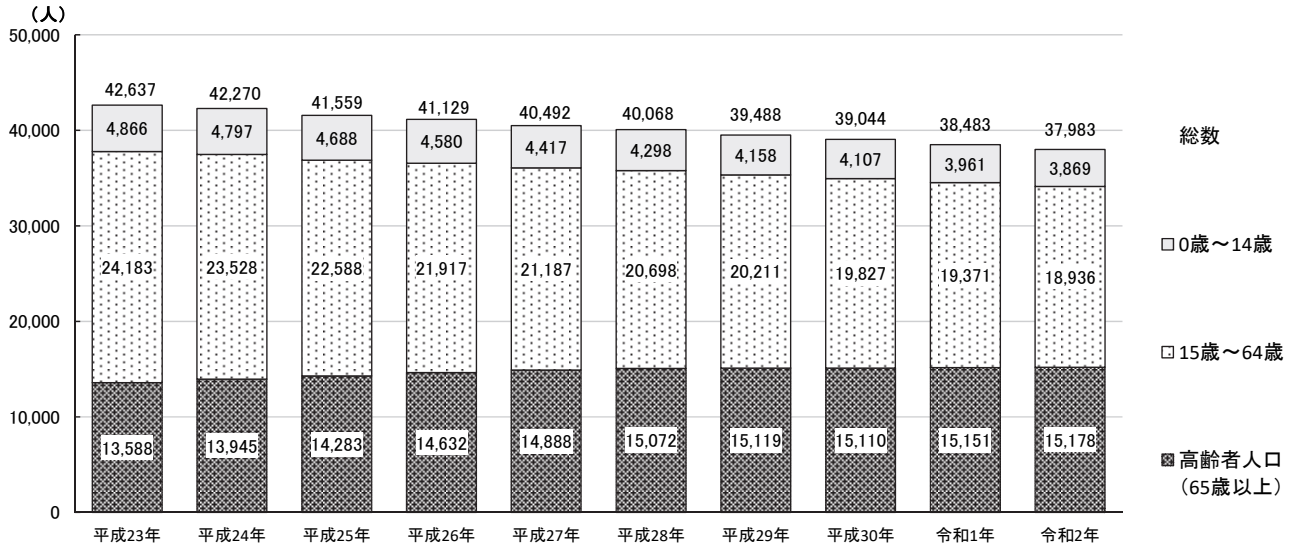
第１節　高齢者の現状

１　人口

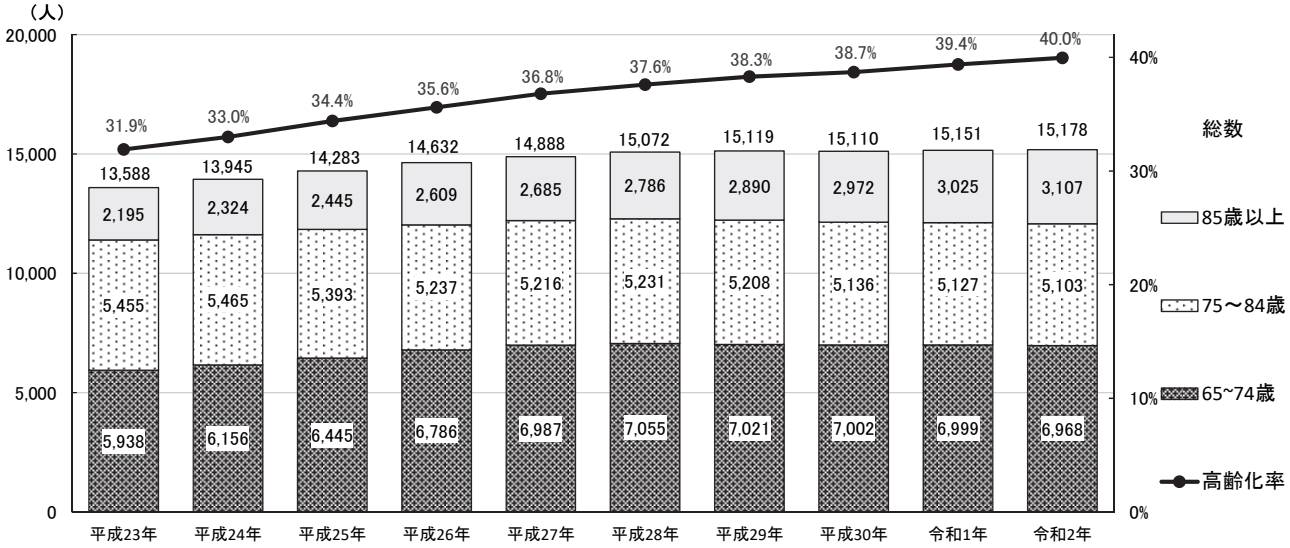
平成 23 年以降の人口の推移を年齢区分ごとにみると、年少人口（0 歳～14 歳）、生産年齢人口（15 歳～64 歳）は減少傾向、高齢者人口（65 歳以上）は増加傾向が続いています。

高齢者人口の推移を年齢階級別にみると、85 歳以上の人口が一貫して増加しています。

■ 人口の推移（各年 10 月１日現在）



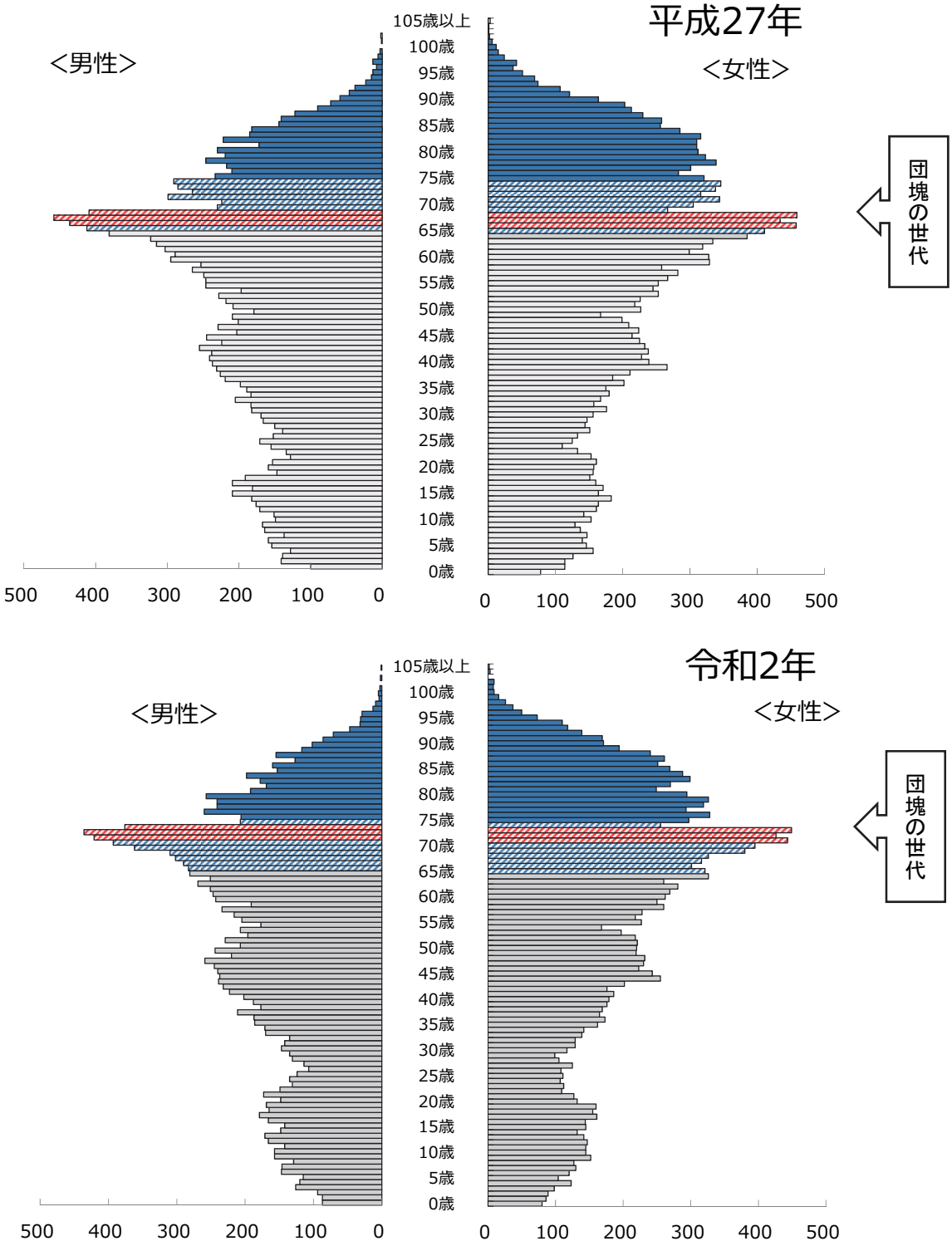
■ 高齢者人口の推移



2　年齢別人口

臼杵市の人口は、令和 2 年 10 月 1 日現在で 37,789 人となっています。

令和 2(2020)年は、第 2 次世界大戦から 75 年経過し、戦後生まれが後期高齢者となる最初の年となり、今後は、介護が必要な方が急激に増加してくる時期になります。さらに 5 年後の令和 7(2025)年には全ての団塊の世代が後期高齢者に到達することとなります。



資料：臼杵市「住民基本台帳」(平成 27 年、令和 2 年 10 月 1 日現在)

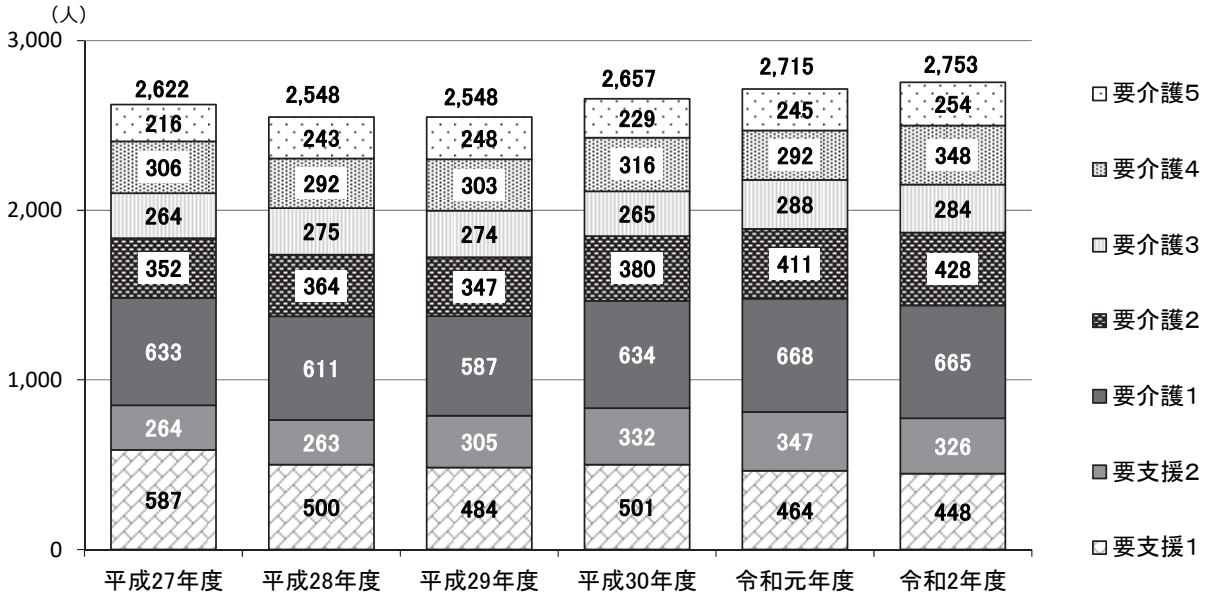
第２節 要介護(要支援)認定者の現状

１ 要介護(要支援)認定者の推移

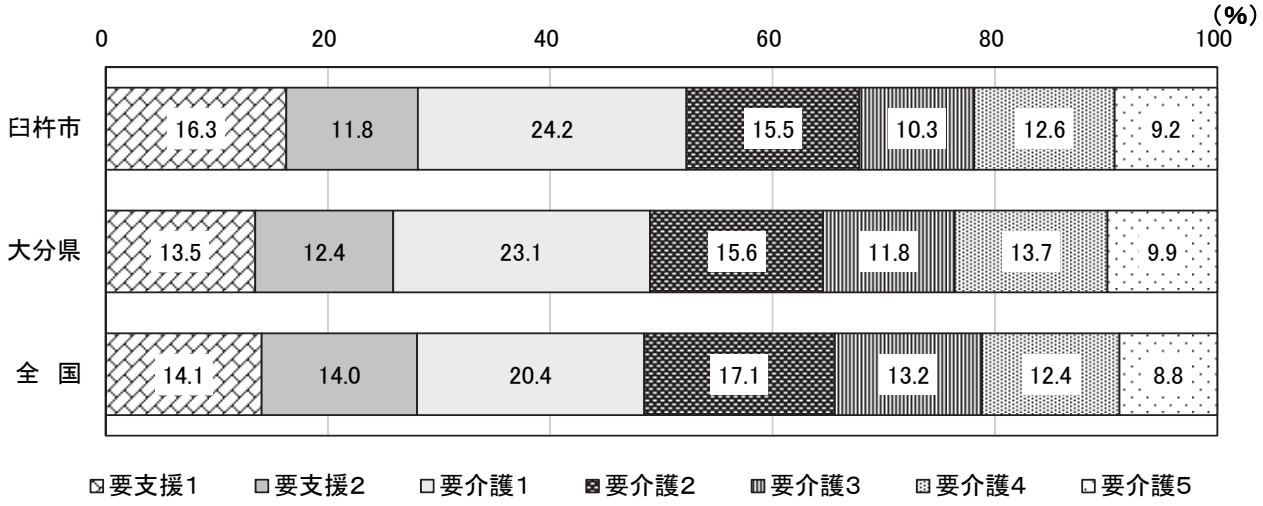
要介護(要支援)認定者数の推移をみると、平成 27 年度から減少していましたが、平成 30 年度から増加しています。

認定者の要介護度別の構成比をみてみると、要支援者が 28.1%と大分県よりも高くなっています。

■ 要介護認定者数の推移(第1号被保険者)



■ 要介護度構成比の比較

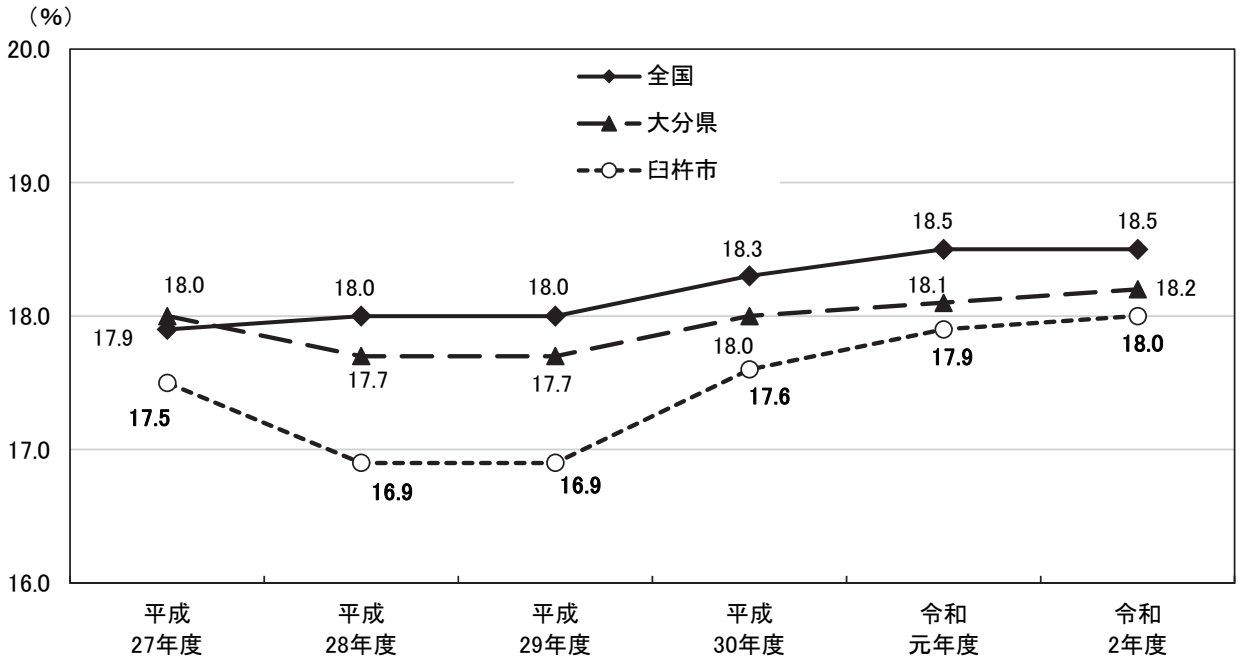


※「第2節 要介護(要支援)認定者の現状」におけるグラフ等の数値については、特に記載のない場合は厚生労働省「介護保険事業状況報告」による。

2　認定率の比較

第 1 号被保険者数に対する要介護(要支援)認定者数の割合(認定率)をみると、臼杵市は令和 2 年 8 月末で 18.0%となっており、大分県平均を 0.2 ポイント、全国平均を 0.5 ポイント下回っていますが、平成 30 年度からは増加傾向にあります。

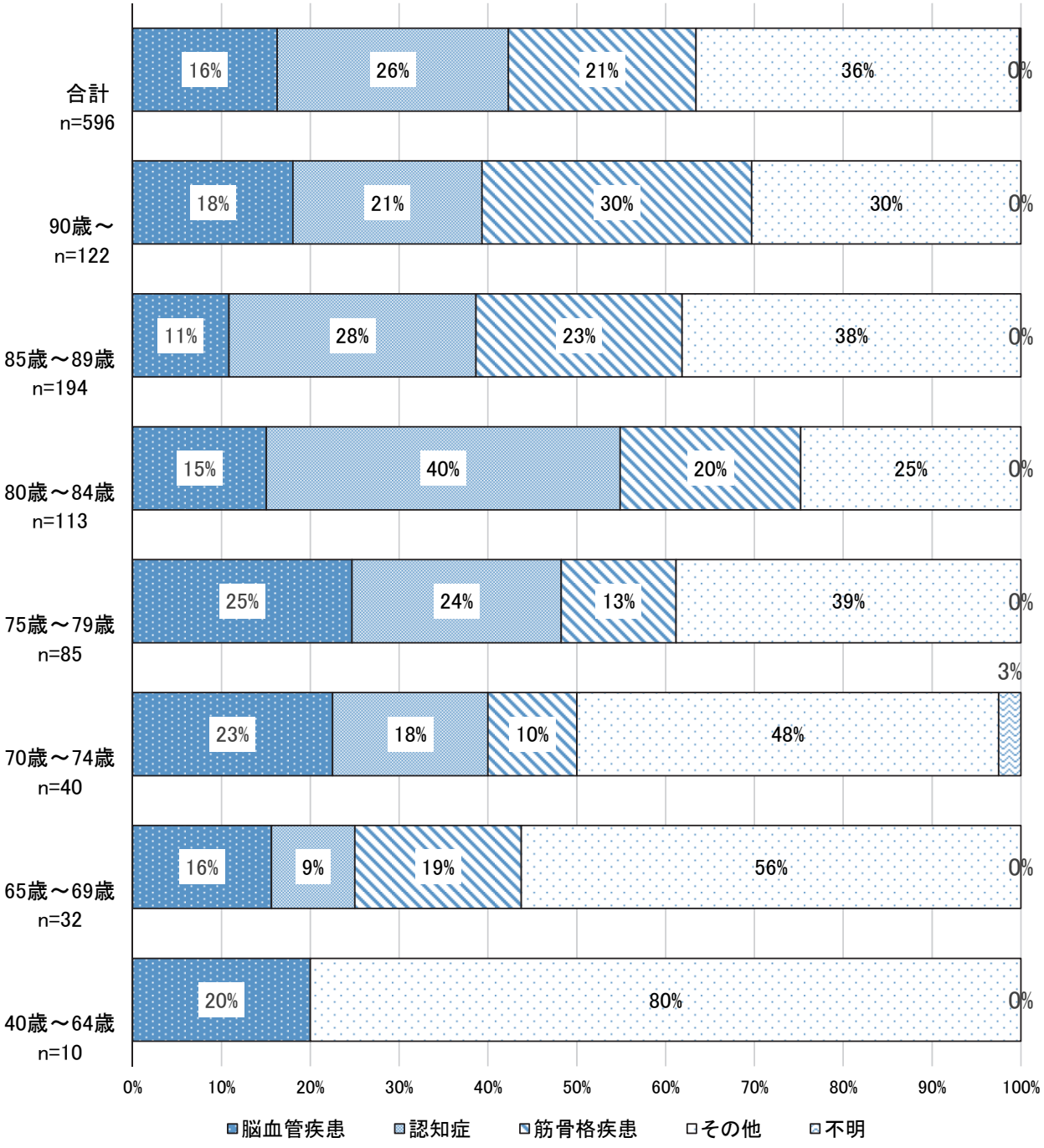
■ 認定率の比較



3　認定者の要介護原因

要介護（要支援）認定者が申請を行うに至った主要疾病を見ると、どの年代でも「脳血管疾患」の割合が一定数あり、年齢が上がるにつれて「認知症」や「筋骨格疾患」の割合が高くなっています。

■ 新規申請者の主要疾病（令和元年度）



資料：臼杵市資料

4　認知症高齢者の日常生活自立度

令和２年 10 月末現在で要介護（要支援）認定を受けている方の認知症高齢者の生活自立度をみると、「自立」が 664 人、ほぼ自立の「Ⅰ」が 568 人となっています。「誰かが注意していれば自立できる」とされる「Ⅱ」が 1,028 人、「介護を必要とする」とされる「Ⅲ」が 356 人となっています。

■ 要介護度別認知症高齢者の日常生活自立度の人数

要介護度区分	自立	Ⅰ	Ⅱ	Ⅲ	Ⅳ	M	計
要支援1	277	142	41	0	0	0	460
要支援2	207	127	12	0	0	0	346
要介護1	49	127	533	13	0	0	722
要介護2	61	78	226	74	0	1	440
要介護3	37	44	93	92	8	0	274
要介護4	26	36	96	90	41	4	293
要介護5	7	14	27	87	77	8	220
計	664	568	1,028	356	126	13	2,755

※他市から転入し従前の住所地で受けていた要介護認定を引き継いだ者、令和2年2月18日付け厚生労働省老健局老人保健課発出事務連絡「新型コロナウイルス感染症に係る要介護認定の臨時的な取扱いについて」による認定期間の延長を行った者を除く。

注：認知症高齢者の日常生活自立度の判定基準は以下のとおり。

Ⅰ　何らかの認知症を有するが、日常生活は家庭内及び社会的にほぼ自立している。
Ⅱ　日常生活に支障を来たすような症状・行動や意思疎通の困難さが多少見られても、誰かが注意していれば自立できる。
Ⅲ　日常生活に支障を来たすような症状・行動や意思疎通の困難さが見られ、介護を必要とする。
Ⅳ　日常生活に支障を来たすような症状・行動や意思疎通の困難さが頻繁に見られ、常に介護を必要とする。
M　著しい精神症状や問題行動あるいは重篤な身体疾患が見られ、専門医療を必要とする。

（参考）介護度別認知症高齢者の日常生活自立度「Ⅱ」以上が占める割合

要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5
9%	3%	76%	68%	70%	77%	87%

※「M」は除く。

資料：臼杵市資料

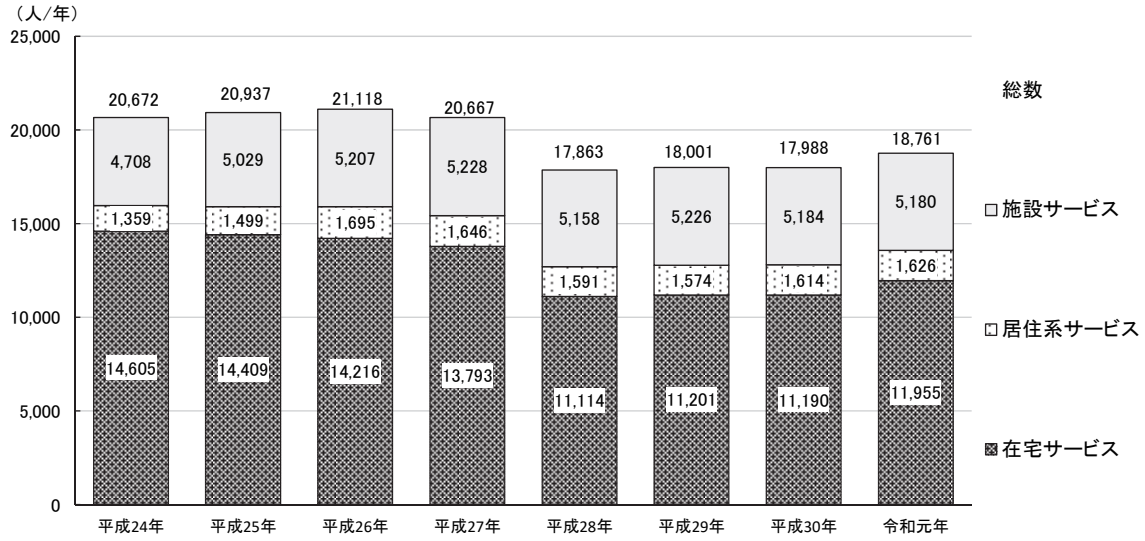
第3節 介護保険サービスの利用状況

1 全体の利用状況

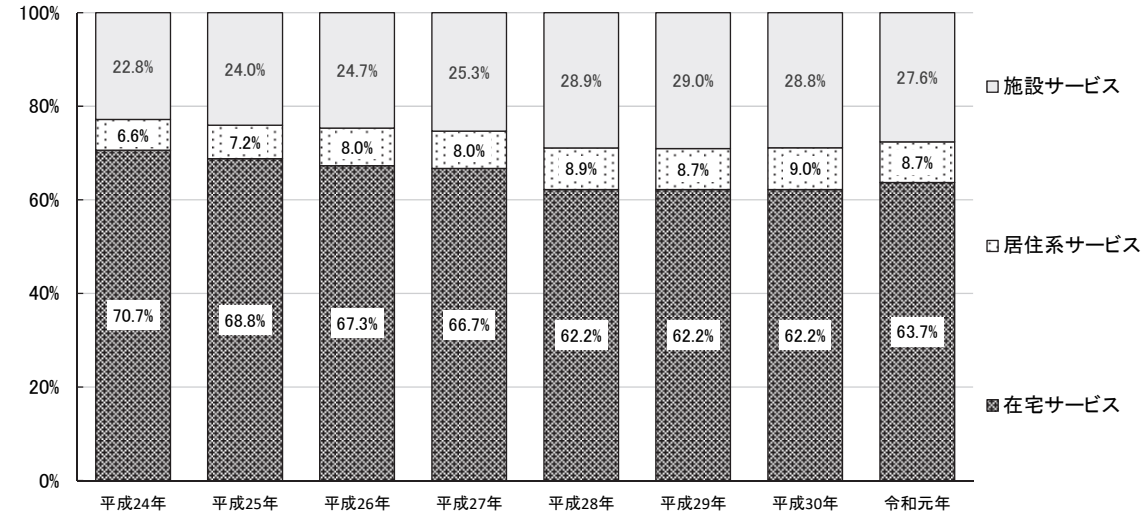
(1) 利用者数

介護保険の利用者数(受給者数ベース)をみると、介護予防・日常生活支援総合事業が始まった平成 27年度までは、20,000 人台で推移していましたが、その後一旦 17,000 人台になりましたが徐々に増加傾向にあります。

■ サービス区分別利用者の推移(年受給者数)

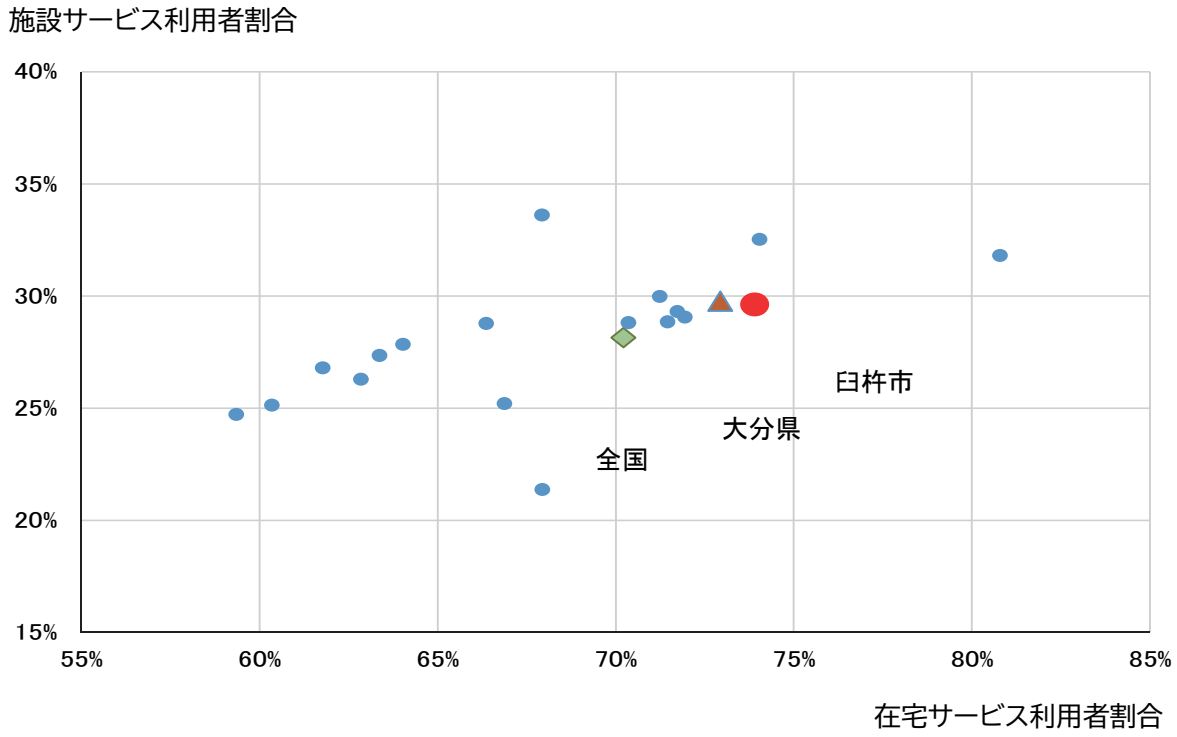


■ サービス区分別利用者割合の推移



介護保険サービス利用者全体に占める在宅サービス利用者と施設サービス利用者の割合をみると、臼杵市は在宅サービスが 73.9%、施設サービスが 29.6%となっています。その傾向は大分県の値に近く、県内保険者の中では比較的在宅サービス利用者の割合が高い保険者といえます。

■ 大分県内保険者の在宅、施設サービス利用者割合の分布（要介護者）



資料　厚生労働省「地域包括見える化システム」（令和2年度）

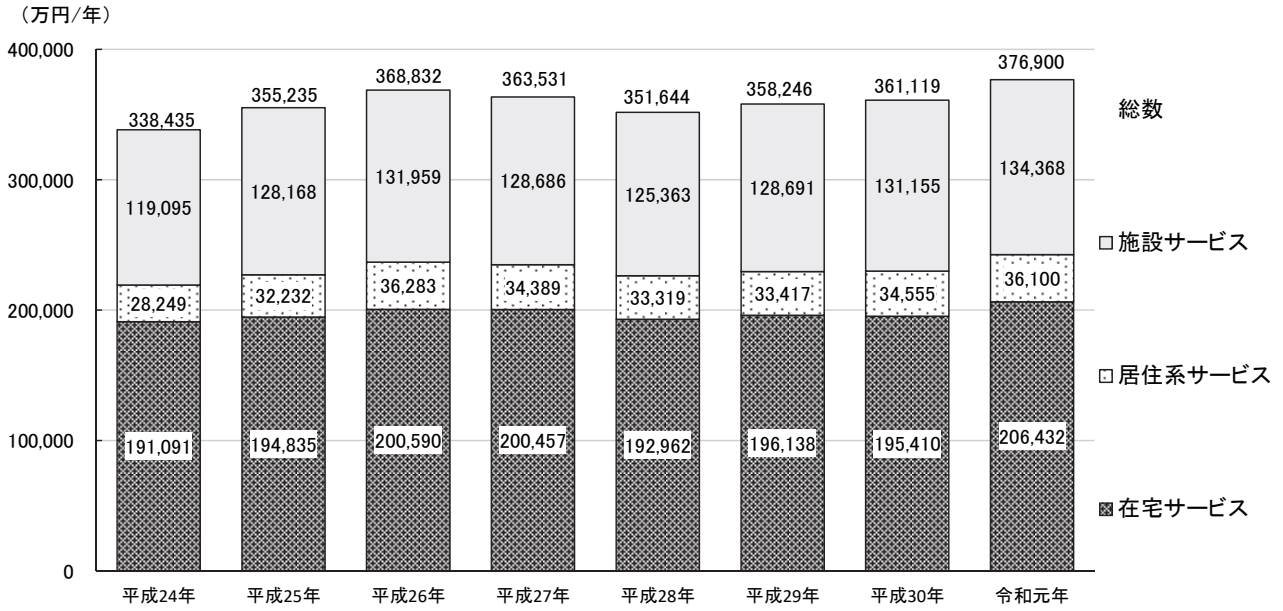
（2） 給付費

介護保険の利用額を給付費でみると、令和元年度は、37 億 6,900 万円となっています。

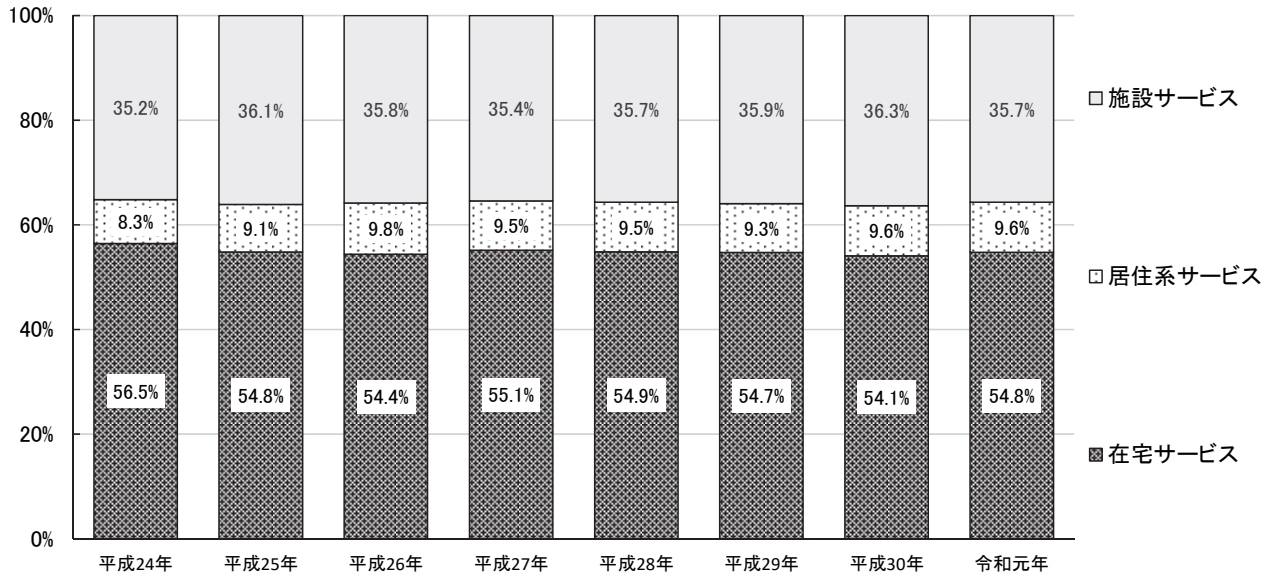
うち施設サービスは 13 億 4,368 万円、居住系サービスは 3 億 6,100 万円、在宅サービスは 20 億 6,432 万円となっています。総額では平成 28 年度に減少しましたが、以降増加傾向が続いています。

サービス区分別にみると、在宅サービス、居住系サービス、施設サービスともに平成 28 年度に減少し、以降増加傾向が続いています。

■ サービス区分別給付費の推移



■ サービス区分別給付費割合の推移

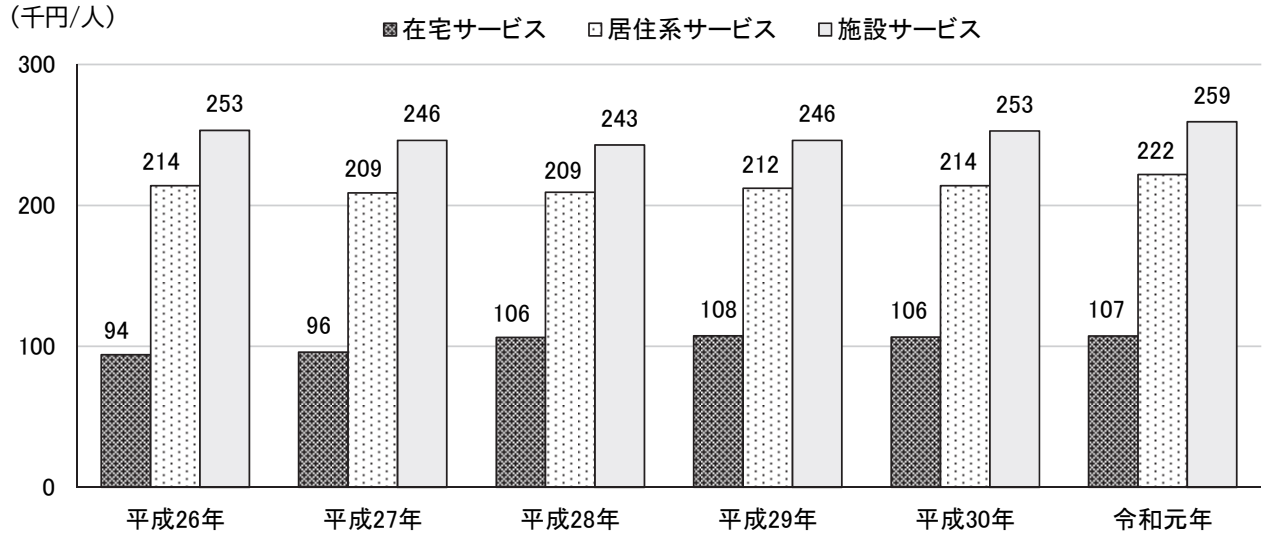


（3）1人あたりの給付費

サービス区分別にサービス利用者1人あたりの月額給付費をみると、施設サービスが最も高く、次いで居住系サービス、在宅サービスの順になっています。

令和元年度の在宅サービス、施設サービスの1人あたりの給付費は、それぞれ 107 千円、259 千円となっています。

■ サービス区分別の１人当たり月額給付費の推移

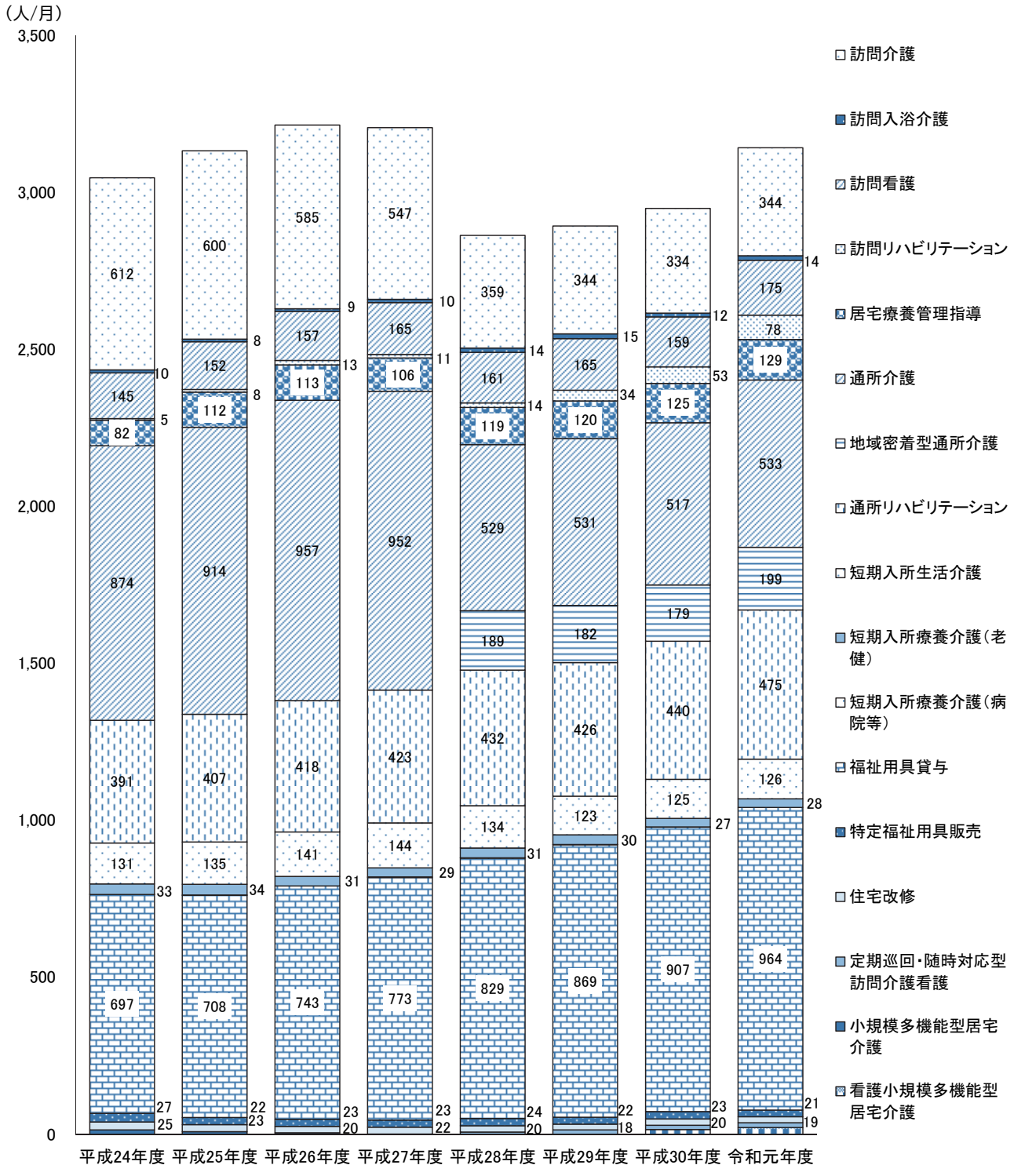


2 在宅サービスの利用状況

(1) 利用者数

在宅サービスの種類別利用者数をみると、令和元年度では「福祉用具貸与」(964 人)が最も多く、次いで「通所介護」(533 人)、「通所リハビリテーション」(475 人)、「訪問介護」(344 人)の順となっています(「居宅介護(介護予防)支援」を除く。)。

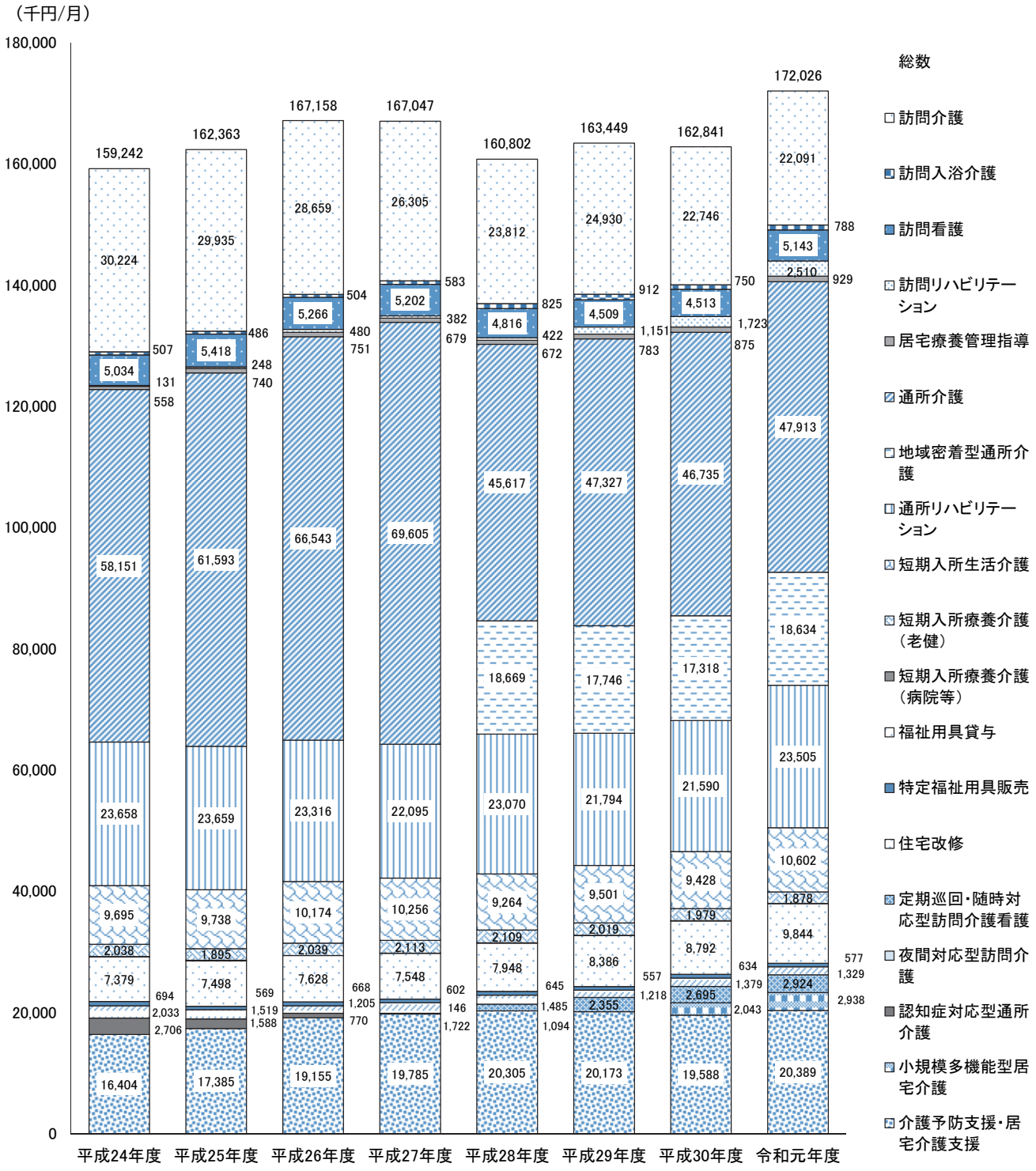
■ 在宅サービス種類別利用者数(月平均)の推移



（2）給付費

在宅サービスの種類別の月平均給付費をみると、令和元年度では「通所介護」が 47,913 千円で最も多く、次いで「通所リハビリテーション」、「訪問介護」の順となっています。

■ 在宅サービス種類別月平均給付費の推移

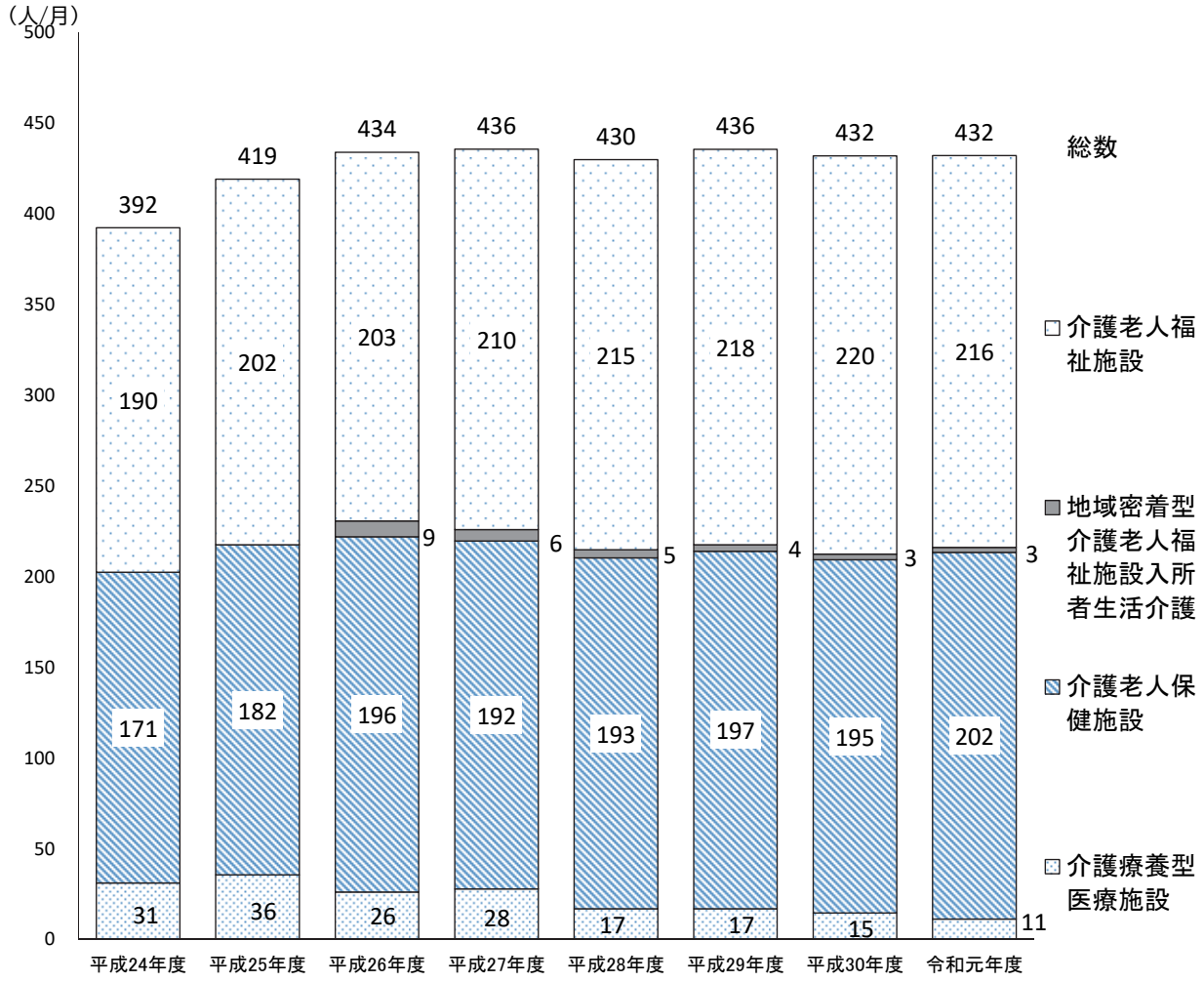


3 施設サービスの利用状況

(1) 利用者数

施設サービスの種類別月平均利用者数をみると、令和元年度では「介護老人福祉施設」(216 人)が最も多く、次いで「介護老人保健施設」(202 人)の順となっています。

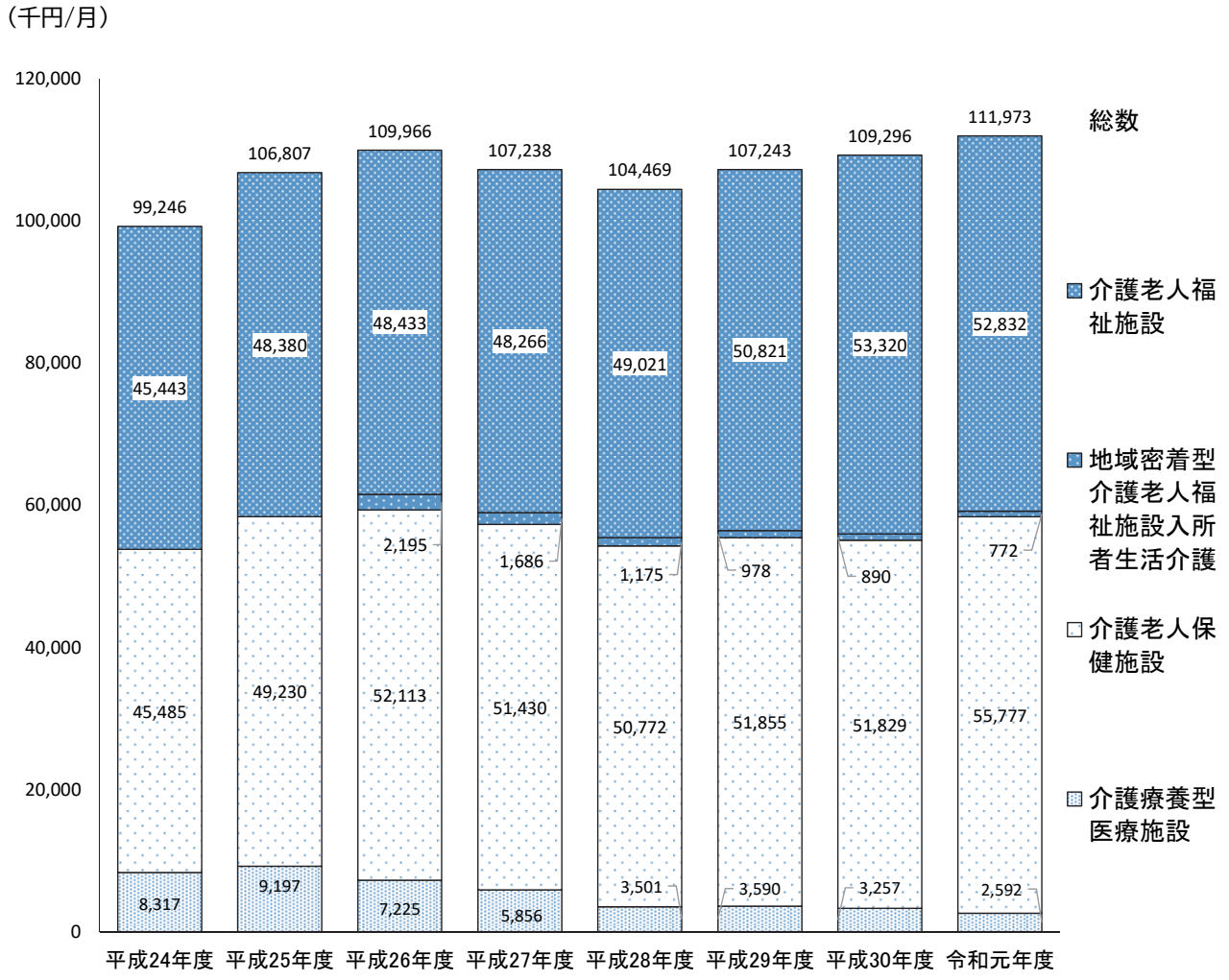
■ 施設サービスの種類別月平均利用者数の推移



（2）給付費

施設サービスの種類別の月平均給付費をみると、令和元年度では「介護老人保健施設」が55,777 千円で最も多く、次いで「介護老人福祉施設」（52,832 千円）、「介護療養型医療施設」（2,592 千円）の順になっています。

■ 施設サービスの種類別月平均給付費の推移

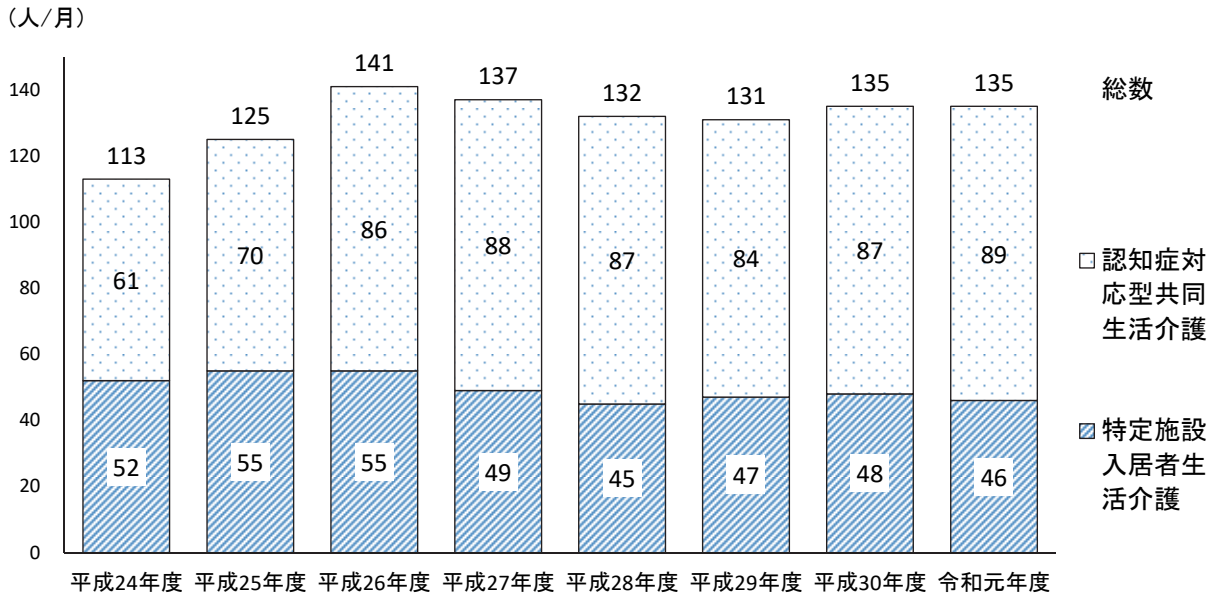


4 居住系サービスの利用状況

（1） 利用者数

居住系サービスの種類別月平均利用者数をみると、令和元年度では「認知症対応型共同生活介護」が 89 人、「特定施設入居者生活介護」が 46 人となっています。

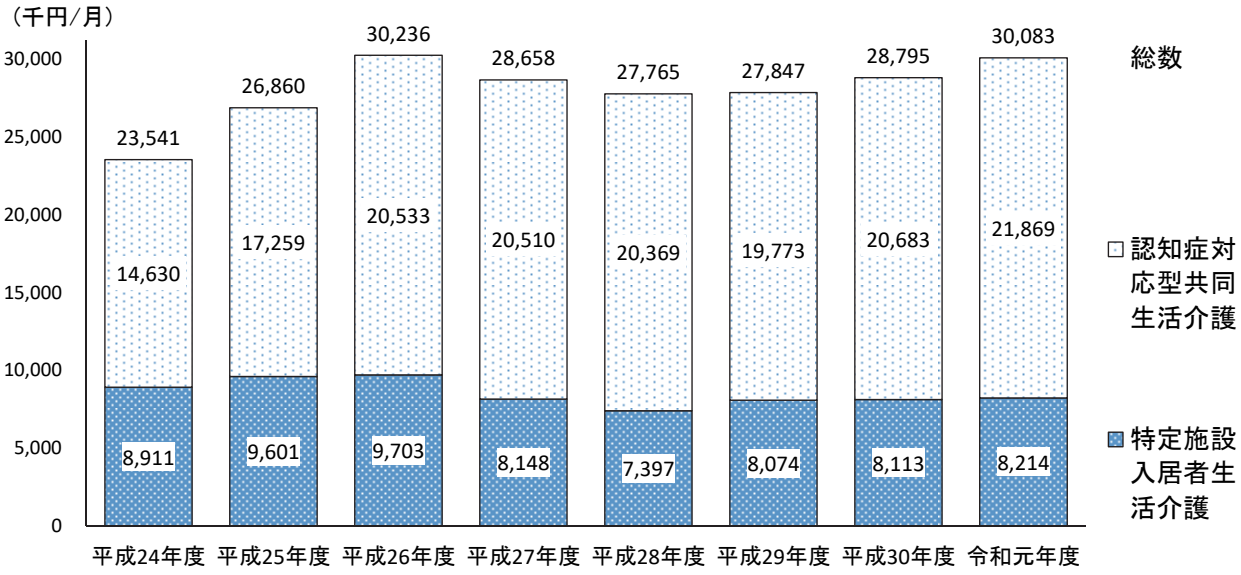
■ 居住系サービスの種類別月平均利用者数の推移



（2） 給付費

居住系サービスの種類別の月平均給付費をみると、令和元年度では「認知症対応型共同生活介護」が 21,869 千円、「特定施設入居者生活介護」が 8,214 千円となっています。

■ 居住系サービスの種類別の月平均給付費の推移



※「第3節　介護保険サービスの利用状況」におけるグラフ等の数値については、特に記載のない場合は厚生労働省「介護保険事業状況報告」による。

第4節 介護予防・日常生活圏域ニーズ調査結果等

1 介護予防・日常生活圏域ニーズ調査結果

(1) 調査の概要

調査目的	「介護予防・日常生活圏域ニーズ調査」は、高齢者福祉計画及び第 8 期介護保険事業計画の策定に際して、高齢者の生活状況や健康状態等を把握し、これからの介護保険サービスや高齢者を支えるサービスの必要性を考えていくことを目的として実施しました。				
調査対象者	令和元年 12 月 2 日時点で 65 歳以上の方から無作為に選ばれた在宅で生活している方(要介護 1～5 までの方を除く。)				
調査方法	郵送による配布・回収				
調査期間	令和 2 年 1 月 6 日～令和 2 年 1 月 27 日				
調査対象者数	5,200 人	有効回収数	3,656 人	有効回収率	70.3%

(2) 回答者の属性

① 年齢構成

単位:人

	65～74 歳			75 歳以上					総数
	65～69 歳	70～74 歳	計	75～79 歳	80～84 歳	85～89 歳	90 歳以上	計	
男性	366	463	829	330	223	138	63	754	1,583
	23.1%	29.2%	52.4%	20.8%	14.1%	8.7%	4.0%	47.6%	100.0%
女性	410	538	948	447	350	224	104	1,125	2,073
	19.8%	26.0%	45.8%	21.6%	16.9%	10.8%	5.0%	54.3%	100.0%
総数	776	1,001	1,777	777	573	362	167	1,879	3,656
	21.2%	27.4%	48.6%	21.3%	15.7%	9.9%	4.6%	51.4%	100.0%

② 認定状況

単位:人

	一般高齢者	総合事業対象者	要支援者			総数
			要支援1	要支援2	計	
男性	1,529	4	36	14	50	1,583
	96.6%	0.3%	2.3%	0.9%	3.2%	100.0%
女性	1,893	29	79	72	151	2,073
	91.3%	1.4%	3.8%	3.5%	7.3%	100.0%
総数	3,422	33	115	86	201	3,656
	93.6%	0.9%	3.1%	2.4%	5.5%	100.0%

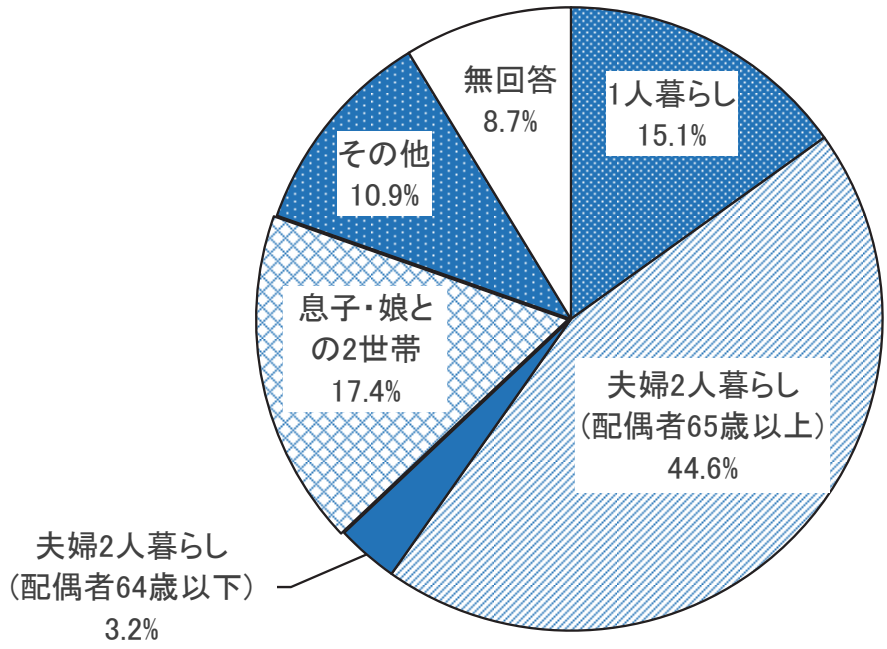
③ 中学校区

単位:人

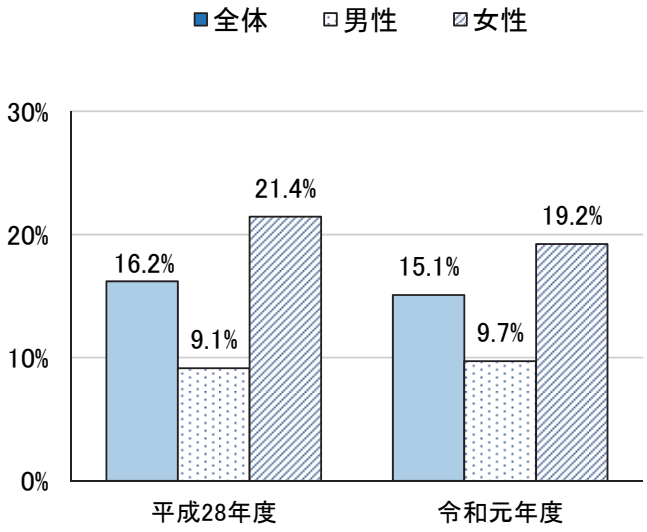
	北中	西中	野津中	東中	南中	総数
男性	445	262	283	299	294	1,583
	28.1%	16.6%	17.9%	18.9%	18.6%	100.0%
女性	617	337	377	353	389	2,073
	29.8%	16.3%	18.2%	17.0%	18.8%	100.0%
総数	1,062	599	660	652	683	3,656
	29.0%	16.4%	18.1%	17.8%	18.7%	100.0%

注:四捨五入の関係で、内訳の構成比合計が計・総数欄と一致しないことがあります。

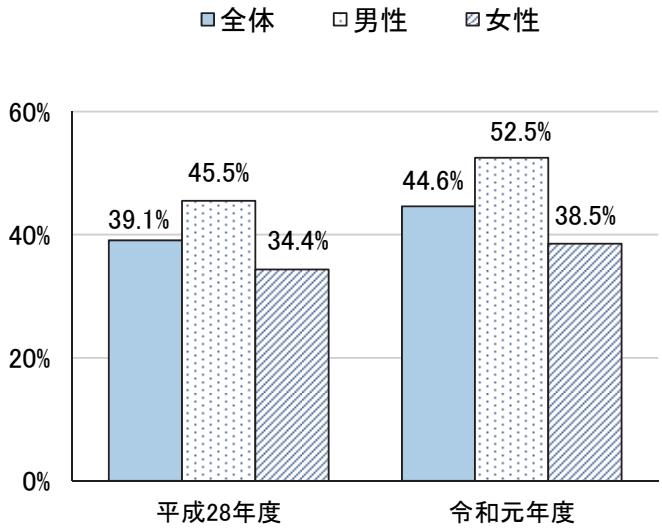
④ 世帯状況



■ 独居高齢者の割合



■ 夫婦2人暮らし(配偶者 65 歳以上)世帯の割合



（3）基本チェックリスト

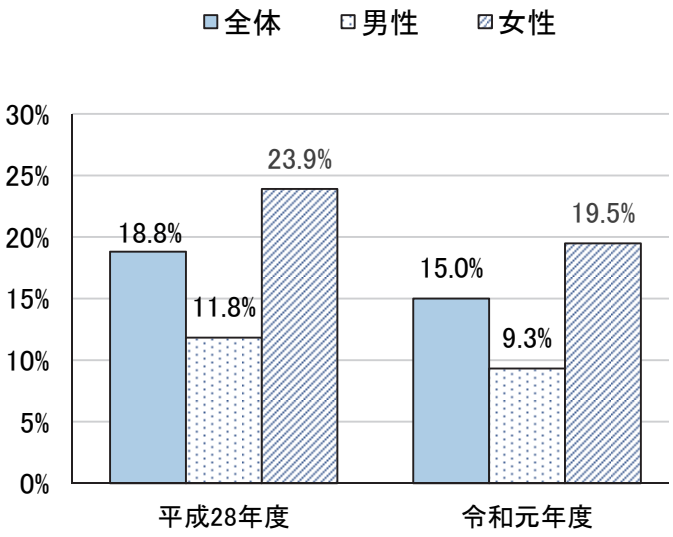
①　評価項目別該当者割合（主要項目）

基本チェックリストの主な評価項目の評価結果をみると、「認知症リスク」が全体の 38.3%で最も多く、次いで「咀嚼機能リスク」（33.3%）、「転倒リスク」（28.8%）が続いています。「栄養改善リスク」は全体の 6.0%で、非常に少なくなっています。

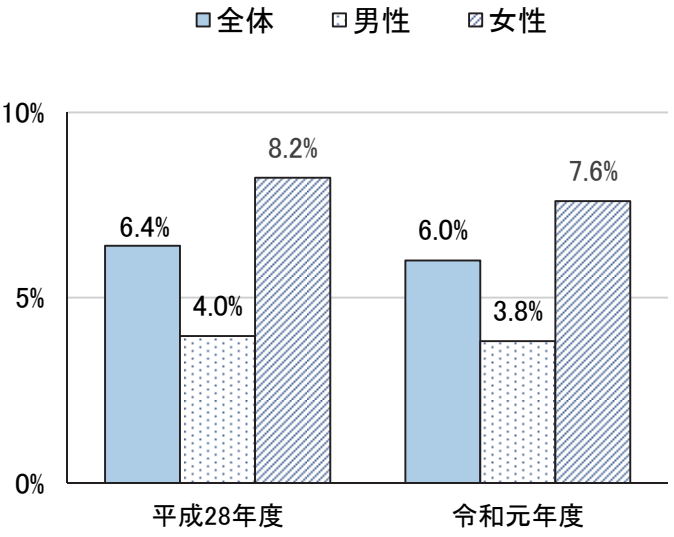
性別にみると、「IADL」以外は女性のほうが該当者割合が高くなっています。

これを前回（H28 年度）の調査結果と比較すると、調査対象者も異なるため単純な比較はできないものの、全体で「うつリスク」の該当者割合が 5.2 ポイント低下しています。

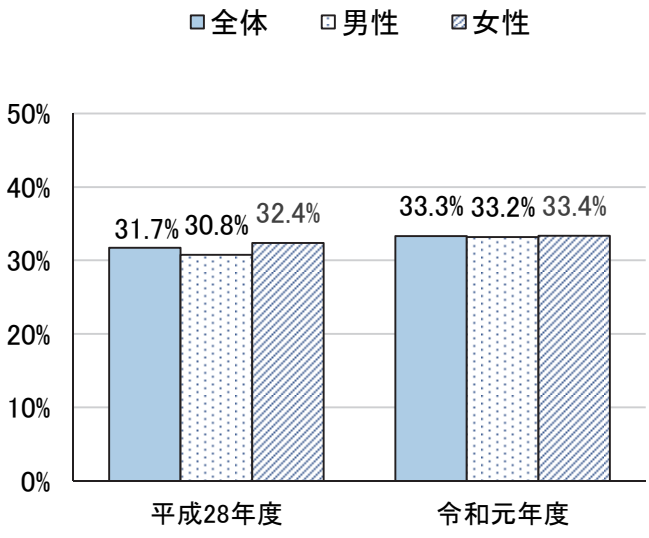
■ 運動器機能リスク



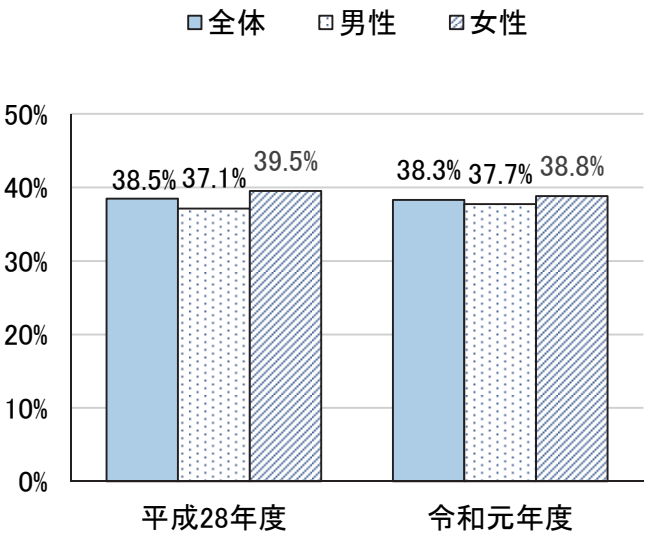
■ 栄養改善リスク



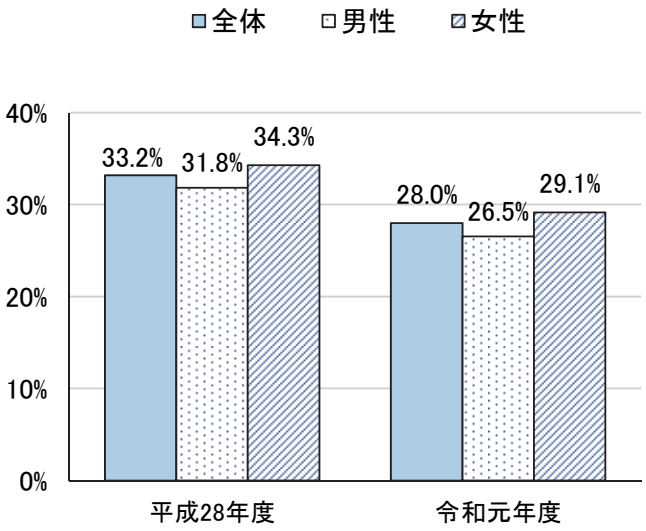
■ 咀嚼機能リスク



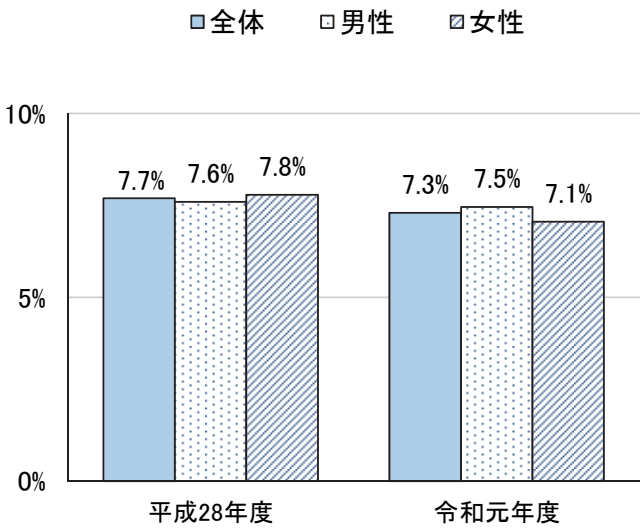
■ 認知症リスク



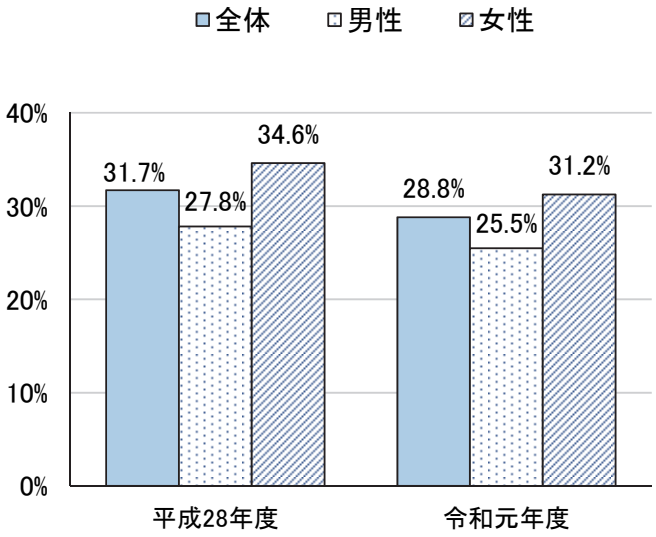
■ うつリスク



■ IADLが低い



■ 転倒リスク

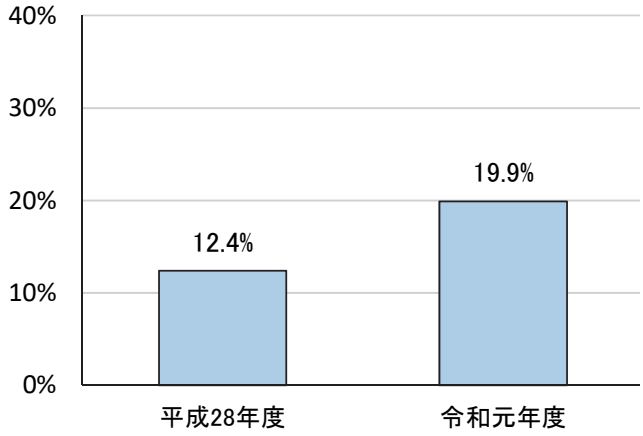


（4）地域活動

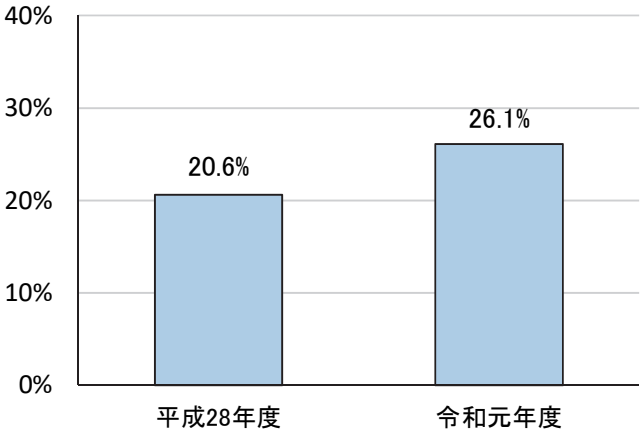
①　会・グループ活動への参加

会・グループへの参加についてみると、「趣味関係のグループ」が全体の 34.0%で最も多く、次いで「スポーツ関係のグループ」（26.1%）、「ボランティア等」（19.9%）となっています。

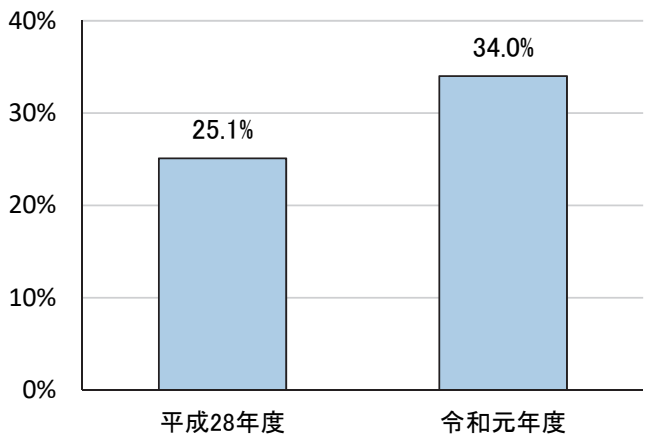
■ ボランティア等に参加



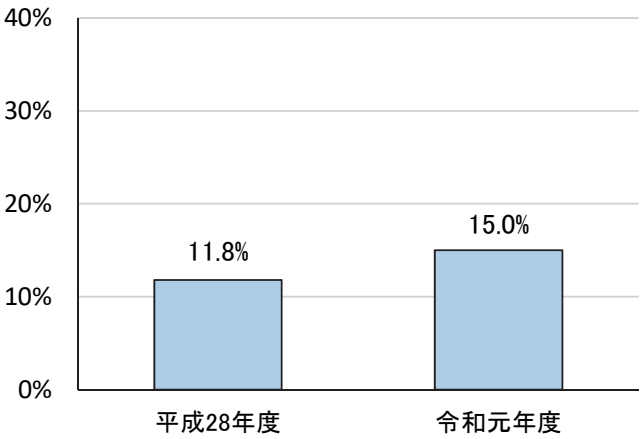
■ スポーツ関係のグループやクラブに参加



■ 趣味関係のグループに参加



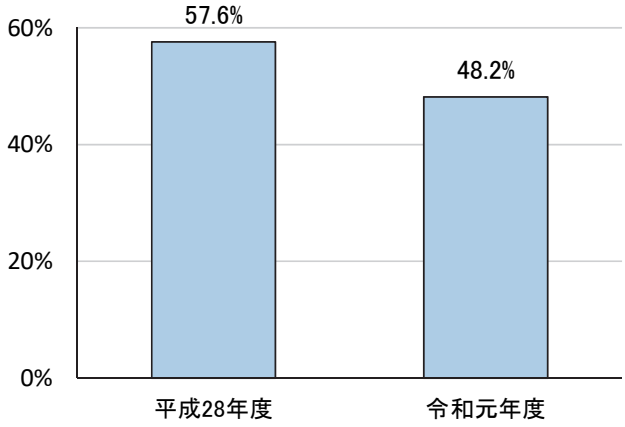
■ 学習・教養サークルに参加



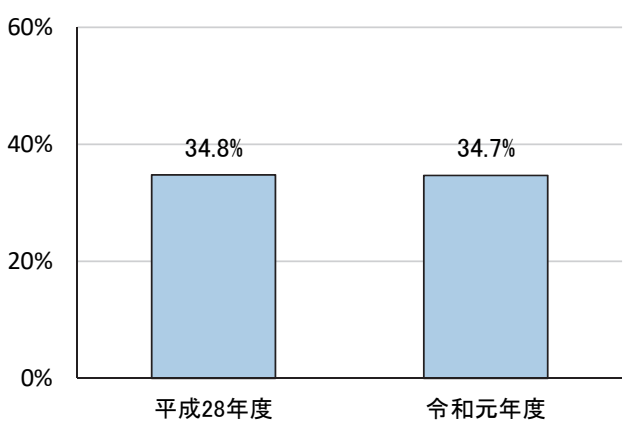
② 地域活動への参加意向

「地域住民の有志によって、健康づくり活動や趣味等のグループ活動を行って、いきいきした地域づくりを進めるとしたら、その活動に参加者として参加してみたいか」の回答結果をみてみると、参加意向があるとの回答が48.2%となっています。前回の調査結果と比較すると、参加者としての参加意向は 9.4 ポイント低下しています。また、「企画・運営(お世話役)として参加してみたいか」についてみると、参加意向があるとの回答が 34.7%となっています。

■ 地域づくりへの参加意向



■ 地域づくりへの企画・運営(お世話役)としての参加意向

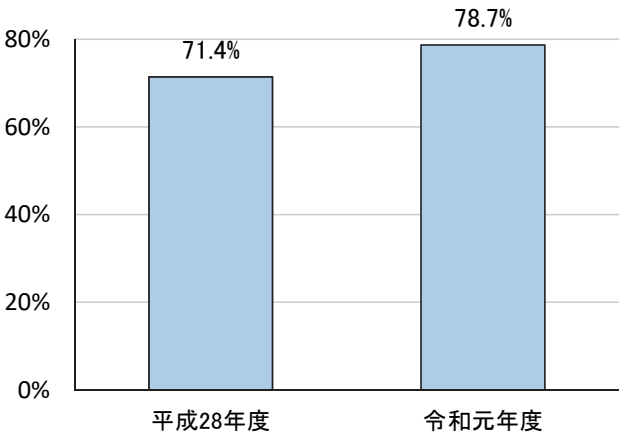


(5) 健康感・幸福感

地域の健康度のアウトカム指標ともなっている健康感・幸福感の回答結果をみてみると、健康感が高い高齢者の割合が78.7%、幸福感が高い高齢者の割合が45.8%となっています。前回の調査結果と比較すると、健康感・幸福感のいずれも多くなっています。

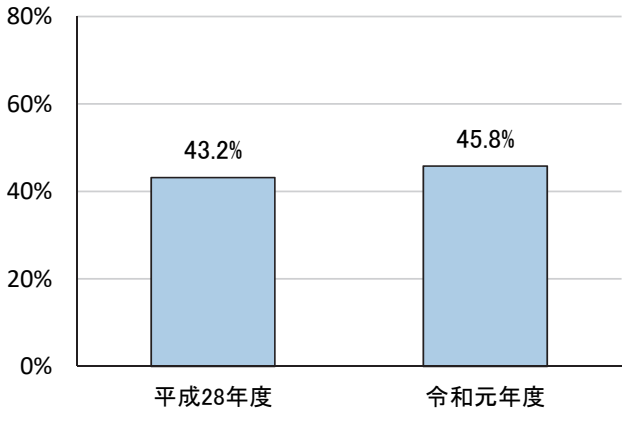
① 健康感

■ 主観的健康感の高い高齢者の割合



② 幸福感

■ 主観的幸福感の高い高齢者の割合



2　在宅介護実態調査結果

【調査の概要】

この調査は、令和元年 9 月から令和 2 年 7 月までを期間として高齢者の適切な在宅生活の継続と家族等介護者の就労継続の実現に向けた介護サービスのあり方を検討するため実施しました。対象者としては、市内在宅生活で更新申請・区分変更申請を行った 131 人の要支援・要介護認定者で、認定調査員が聞き取りで調査を行いました。

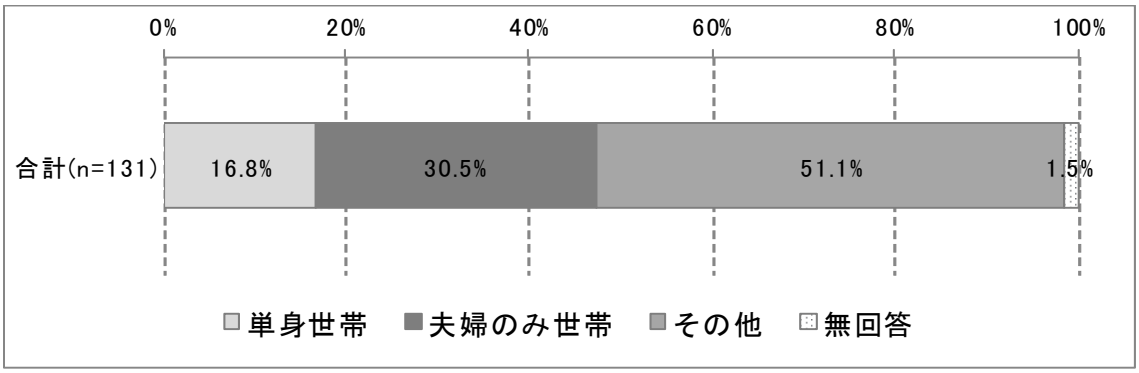
【主なアンケートの状況】

（1）介護者の状況

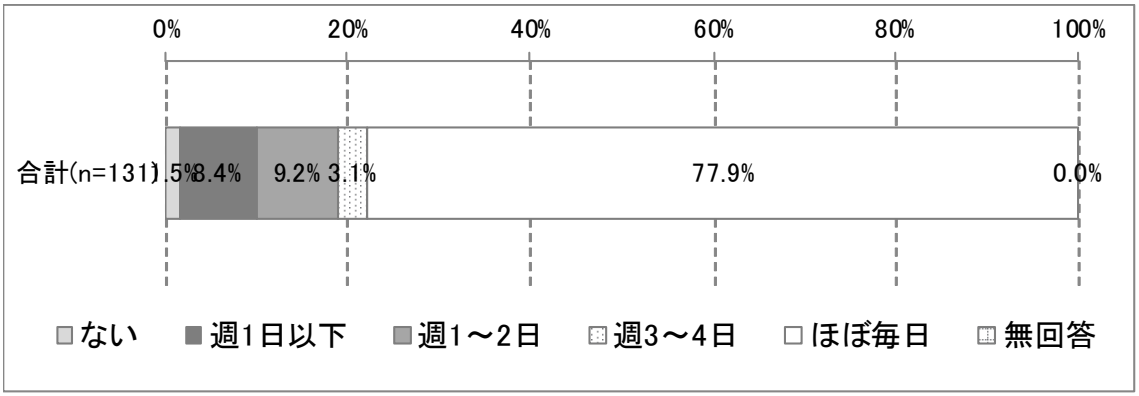
世帯類型では、単身世帯（16.8%）、夫婦のみ世帯（30.5%）、その他（51.1%）となっており、在宅介護を行っている世帯の 77.9%がほぼ毎日介護を実施しています。また、主な介護者は、子の場合が最も多く（49.2%）、次に配偶者（36.9%）となっています。

主な介護者の年齢で最も多いのは、60 代となっており（32.3%）、次いで 70 代（26.2%）、50 代（21.5%）となっています。

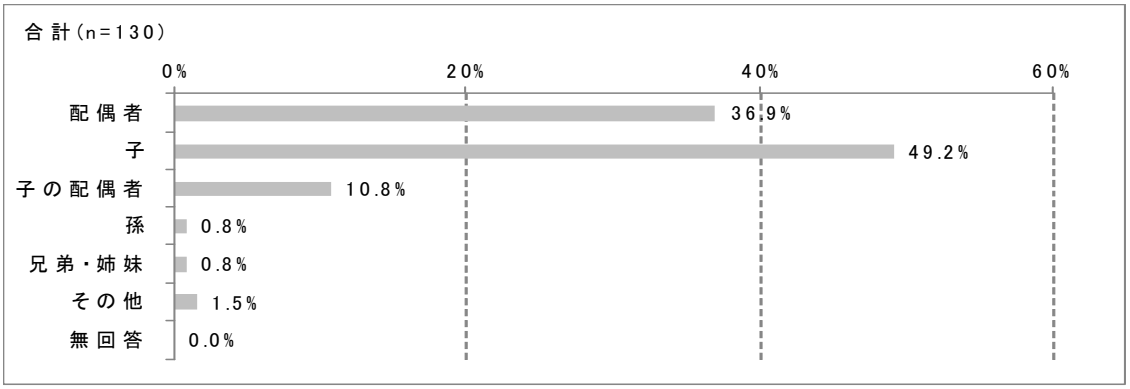
■ 世帯類型



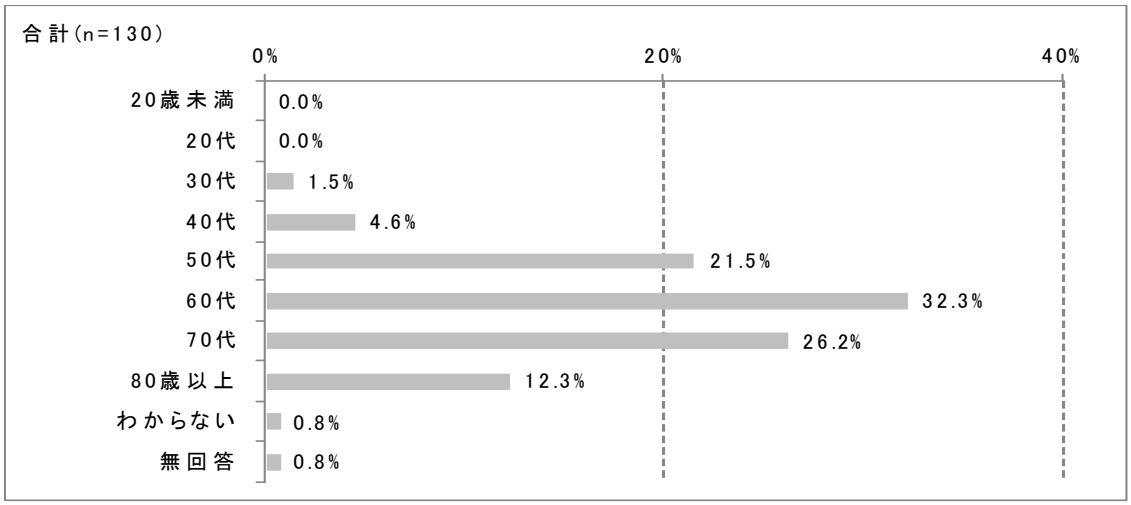
■ 家族等による介護の頻度



■ 主な介護者の本人との関係



■ 主な介護者の年齢



(2) 主な介護者が行っている介護・不安な介護・充実が必要な支援等

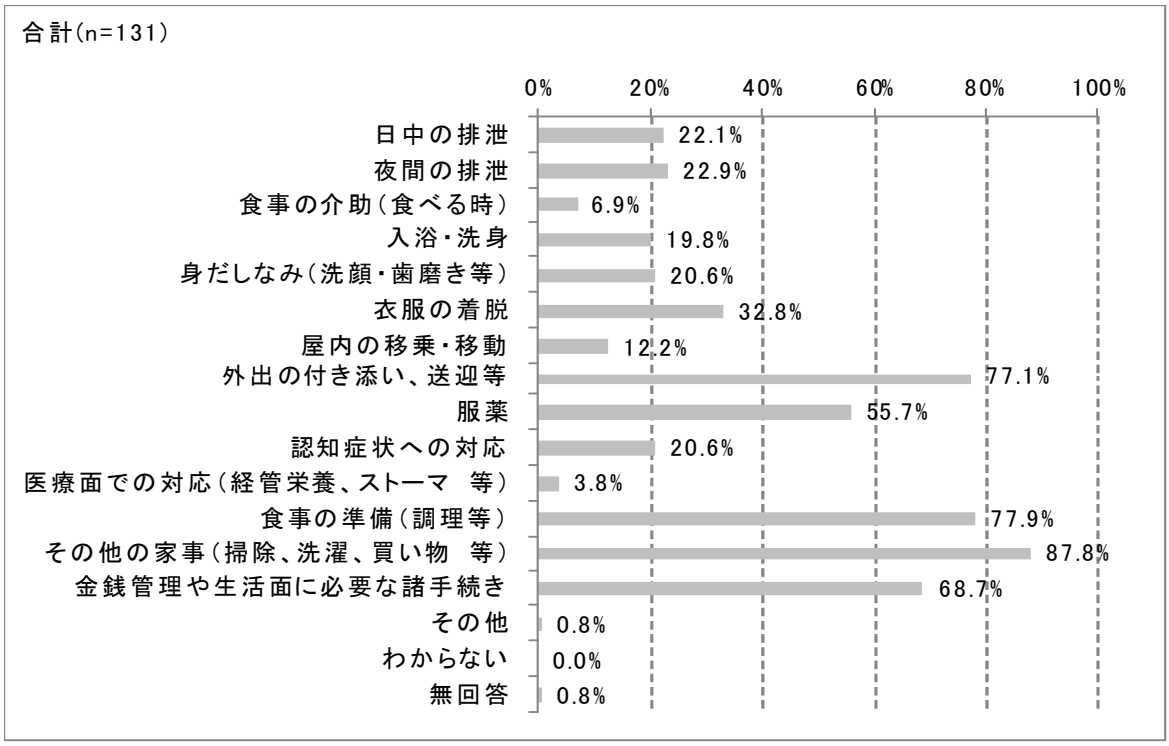
主な介護者が行っている介護内容は、1位が「その他の家事(掃除、洗濯、買い物等)」(87.8%)、2位が「食事の準備(調理等)」(77.9%)となっています。

主な介護者が不安に感じる介護では、身体介護で「夜間の排泄」と「認知症状への対応」が(26.0%)と最も高く、次いで「入浴・洗身」(25.2%)、「日中の排泄」(23.7%)となっています。生活援助では、「食事の準備(調理等)」(12.2%)、「その他の家事(掃除、洗濯、買い物等)」(10.7%)の順となっています。

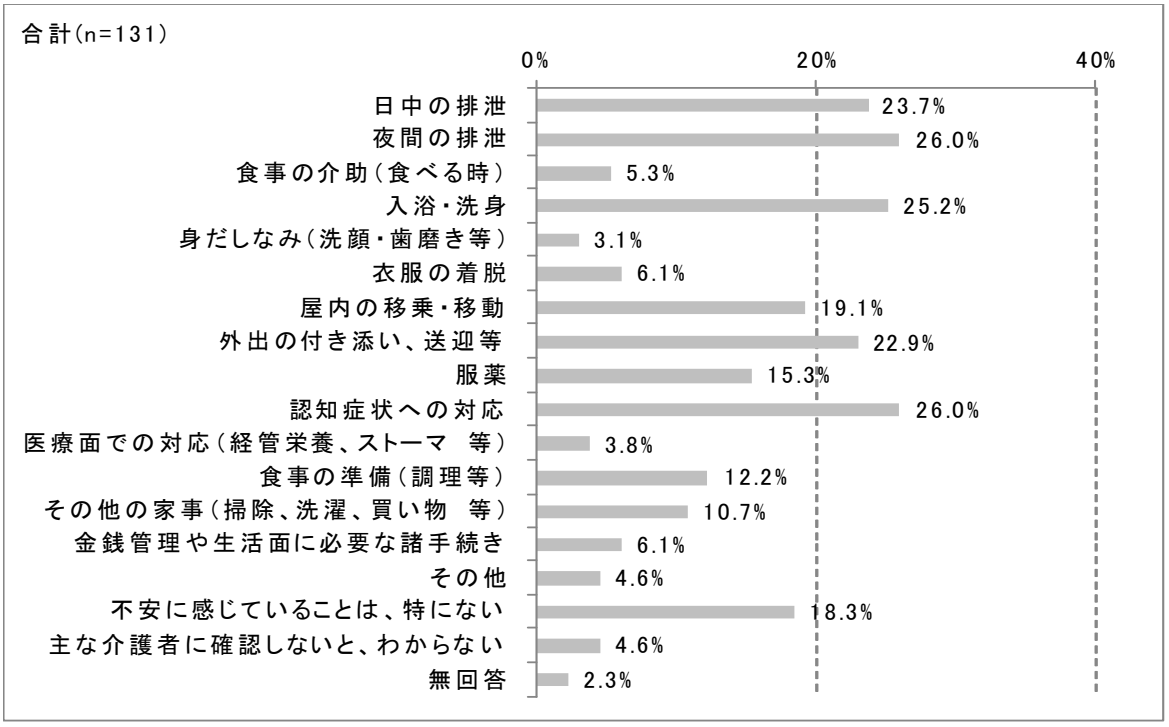
在宅生活の継続のために充実が必要な支援・サービスは、「見守り、声かけ」(12.2%)と最も多く次いで、「配食」「調理」「買い物(宅配は含まない)」「外出同行(通院、買い物など)」「移送サービス(介護・福祉タクシー等)」が 11.5%で、次いで「サロンなどの定期的な通いの場」(9.9%)となっています。

84.0%の人が介護保険サービスを利用しています。

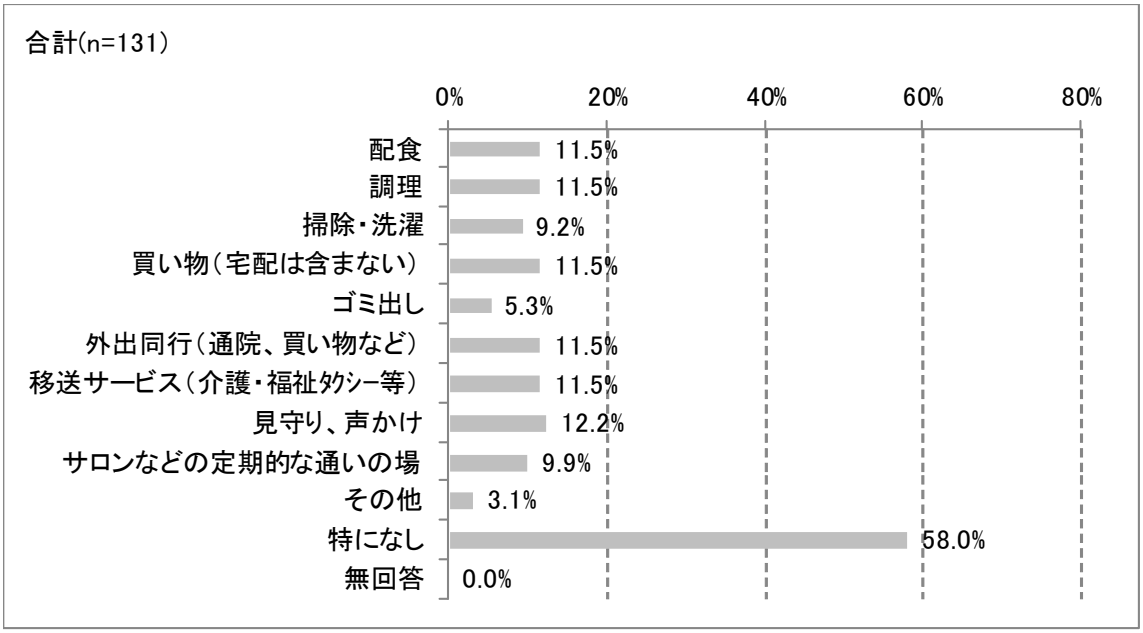
■ 主な介護者が行っている介護(複数回答)



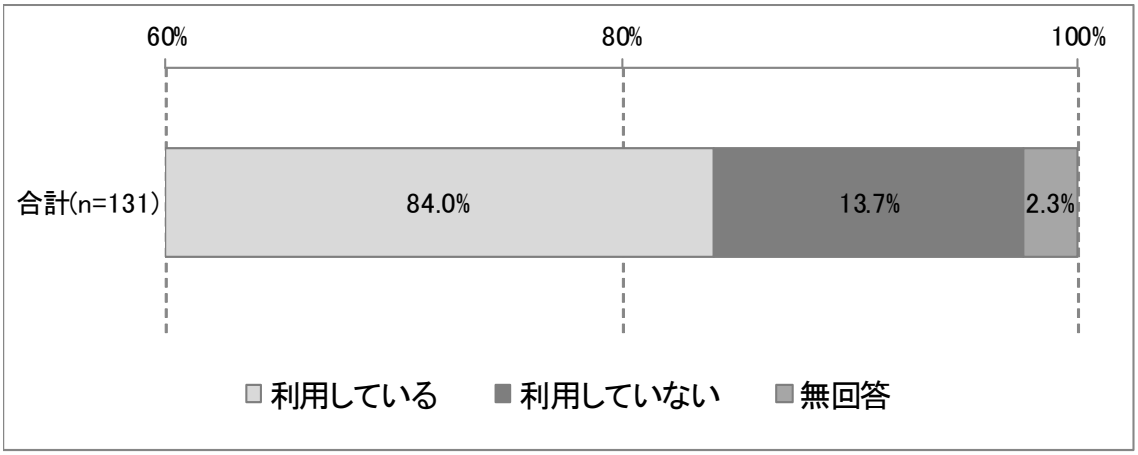
■ 今後の在宅生活の継続に向けて、主な介護者が不安に感じる介護(複数回答)



■ 在宅生活の継続のために充実が必要な支援・サービス（複数回答）



■ 介護保険サービスの利用の有無

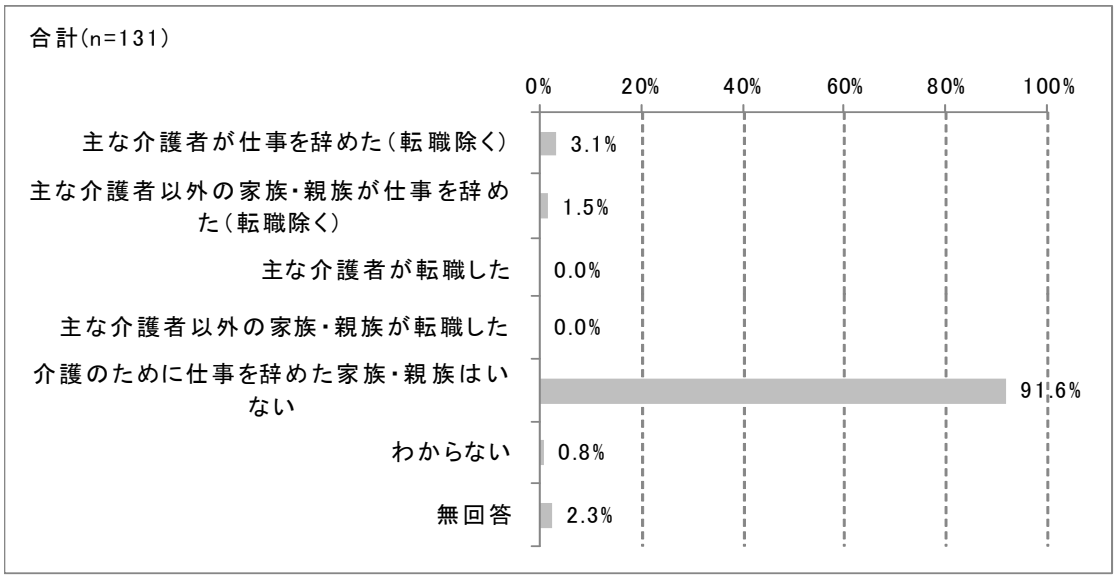


（3） 主な介護者の労働についての状況

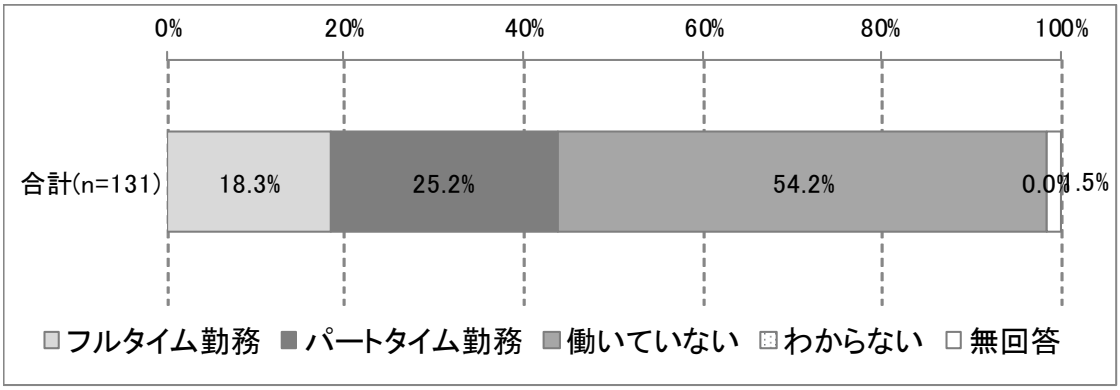
介護のため離職した家族はいないが最も多く、91.6％となっており、主な介護者の43.5％はフルタイムやパートタイムで働いています。

「主な介護者」の働き方の調整の状況については、「特に行っていない」が 41.7％で最も多く、次いで「介護のために『労働時間を調整（残業免除、短時間勤務、遅出・早帰・中抜け等）』しながら、働いている」（28.3％）、「介護のために、『休暇（年休や介護休暇等）』を取りながら、働いている」（18.3％）となっています。

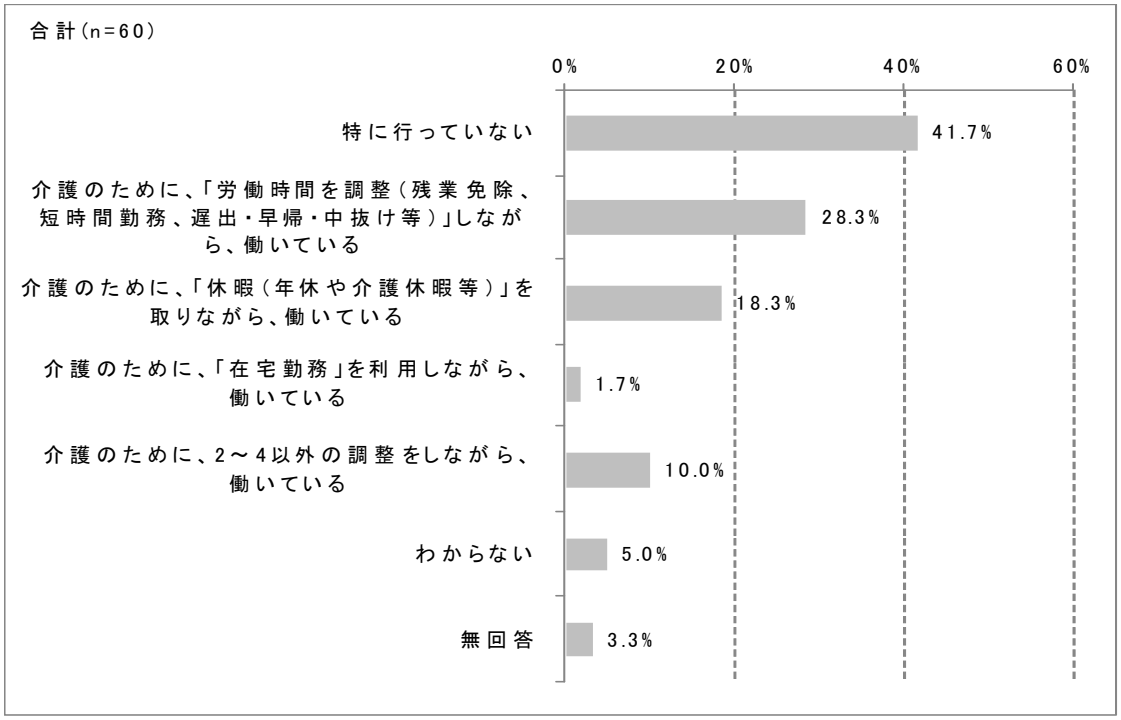
■ 介護のための離職の有無



■ 主な介護者の勤務形態



■ 主な介護者の方の働き方の調整の状況



【結果の概要】

臼杵市の主な介護者の約半数は、子であり、介護者の年齢も 60 歳以上が 7 割にのぼり 4 割弱は 70 歳以上という状況で「老々介護」が進んできています。

介護者のうち、介護離職をされた割合は低いため、介護と仕事の両立は調整しながらも出来ていると言えます。

また、高齢者が高齢者の介護を行っていることが背景にある状況の中で、在宅生活を続けていくために今後も介護サービスの充実が必要と思われます。

【注】今回の調査は、在宅介護実態の一部を表すものであります。